

研究ノート

障がい者福祉施設職員における HIV 感染者の
自施設利用に関する意向および関連する要因細井 舞子¹⁾, 安井 典子¹⁾, 松本 珠実²⁾, 奥町 彰礼¹⁾, 廣川 秀徹¹⁾, 半羽 宏之¹⁾¹⁾ 大阪市保健所感染症対策課, ²⁾ 国立保健医療科学院

目的: 障がい者福祉施設職員が持つ HIV 感染者 (以下, 陽性者) の自施設利用に関する意向と関連要因を明らかにする。

方法: 平成 24 年 12 月, 大阪市障害児・者施設連絡協議会に加盟する障がい者福祉施設 116 カ所の職員各 5 名計 580 名に対し自記式調査票を配布し留め置き法にて回収した。

結果: 調査票回収数は 395 (回収率 68.1%) であり, 職種をその他と回答した 34 名を除く, 事務職 135 名, 福祉職 54 名, ケア職 172 名の計 361 名を分析対象とした。陽性者に対する自施設利用に関する意向は「利用してもよい」121 名 (33.5%), 「どちらかというど利用してよい」83 名 (23.0%) (合わせて以下, 利用してもよい), 「どちらかといえば利用してほしくない」83 名 (23.0%), 「利用してほしくない」14 名 (3.9%) (合わせて以下, 利用してほしくない), 「分からない」48 名 (13.3%), 未回答 12 名 (3.3%) であった。福祉職, ケア職は事務職と比較して, また, 陽性者にサービスを提供したり会ったりしたことのある者は, ない者と比較して, 有意に多く利用してもよいと回答していた。利用してほしくないと回答した者は陽性者の自施設利用に必要であると思う準備として「職員の疾患に対する理解」「職員の感染予防策に対する理解」をあげていた。

結論: 利用してもよいと回答した者は, 全体の過半数であった。利用してほしくないと回答した者は職員の疾患や感染予防策に対する理解が必要であると感じていた。

キーワード: HIV/AIDS, 障がい児者施設, 職員

日本エイズ学会誌 18: 72-78, 2016

序 文

わが国における HIV 感染者およびエイズ患者は年々増加している¹⁾。治療の進歩により HIV 感染症/AIDS (以下, HIV/AIDS) はコントロール可能な疾患であると言われるようになった²⁾。このため, HIV 関連神経認知障がい (HIV-Associated Neurocognitive Dysfunction: HAND) を含む障がいや加齢等による要介護状態を伴う長期療養への支援が課題となっており, 在宅生活が困難な HIV 感染者 (以下, 陽性者) が長期入院を余儀なくされている例³⁾ や転院を繰り返している例⁴⁾ があること, 施設利用を必要とする陽性者の受け入れ体制が整っていないことが指摘されている⁵⁾。また, 本市における平成 25 年までの累積 HIV 感染者およびエイズ患者数は 2,231 名であり, 平成 25 年度の身体障がい者手帳交付台帳登録数 (免疫機能障害) は 1,375 である。一方で市内にあるエイズ治療拠点病院 4 カ所のうち 2 カ所における累積患者数は A 病院 2,703 名 (平

成 25 年度まで), B 病院約 800 名 (平成 26 年 12 月末まで) である。本市では A 病院, B 病院と定期的な患者カンファレンスを行っているが, 在宅での生活が困難な患者が入所できる施設の確保が課題となっている。また, 介護保険サービス利用可能年齢に満たない陽性者も少なくない¹⁾ ことより, 高齢者介護施設のみでなく障がい者施設における陽性者受け入れの拡大を図る必要がある。しかしながら, 行政や民間の相談機関においても後天性免疫不全症候群が障害認定に位置づけられていることを知らない職員がいたり⁶⁾, 社会福祉施設において陽性者の受け入れに消極的な職員が少なくなかったり⁷⁾ といった報告もあることから, 障がい者福祉施設における陽性者受け入れ拡大に向けた環境が整っているとはいいがたい現状がある。また, 障がい者福祉施設職員を対象に陽性者受け入れ意向を調査した研究は少ない。本研究では, 本市における陽性者の障がい者福祉施設の利用促進に対する課題を明確にするため, 障がい者福祉施設職員が持つ陽性者の自施設利用に関する意向と関連する要因を明らかにする。

方 法

平成 24 年 12 月, 大阪市障害児・者施設連絡協議会に加

著者連絡先: 細井舞子 (〒545-0051 大阪市阿倍野区旭町 1-2-7 あべのメディックス 11 階 大阪市保健所感染症対策課 (感染症グループ))

2015 年 6 月 4 日受付; 2015 年 9 月 28 日受理

盟する障がい者福祉施設 116 カ所の職員各 5 名計 580 名に対し自記式調査票を配布（1 施設あたり調査票 5 枚）、留め置き法にて回収した。質問票の項目は、基本属性、HIV/AIDS に関する教育や研修を受けた経験、HIV/AIDS に関する知識、陽性者の自施設利用に関する意向とその理由、陽性者の自施設利用に必要と思う準備である。HIV/AIDS に関する知識は、基本的な HIV/AIDS の病態、感染経路、予防、検査、治療、差別・偏見、感染者への配慮に関する事柄について、「正しい」、「誤り」、「分からない」の三選択肢から正答を求めた。正誤を問う形で質問した。陽性者が自施設を利用してよい、利用してほしくない理由、陽性者の自施設利用に必要と思う準備については複数回答を求めた。なお本調査票では、HIV 感染者を表す表現として「エイズ患者や HIV に感染した人」を用いた。

統計分析には PASW Statistics ver. 20 を使用した。各変数について度数分布と記述統計量を算出した後、陽性者の自施設利用に関する意向についてさまざまな変数とクロス集計・オッズ比の算出を行い二変量の関連を分析した。

調査実施にあたっては、施設長宛て依頼文および調査票には、調査目的を記載し、調査票への回答は無記名とした。

結 果

調査票回収数は 395（回収率 68.1%）であった。そのうち職種をその他としたケースおよび無回答であった 34 件を除く 361 件を有効回答とした。

1. 基本属性

回答者の基本属性を表 1 に示した。平均年齢は、44.0 歳（中央値 43、標準偏差 11.4）であり、40 代の回答者が最も多かった。性別は、男女の割合は同程度であった。

2. 陽性者の施設利用に関する意向

陽性者の自施設利用に関する意向は「利用してもよい」121 名（33.5%）、「どちらかという利用してよい」83 名（23.0%）（合わせて以下、利用してもよい）、「どちらかといえば利用してほしくない」83 名（23.0%）、「利用してほしくない」14 名（3.9%）（合わせて以下、利用してほしくない）、「分からない」48 名（13.3%）、未回答 12 名（3.3%）であった（表 2）。

3. HIV/AIDS に関する教育や研修を受けた経験

HIV/AIDS に関する教育や研修を受けた経験は、39.8%であった。その時期を複数選択で回答を求めたところ、現在の職場 51 名（79.7%）、大学・短大・専門学校 46 名（71.9%）、高校 42 名（65.6%）、中学校 27 名（42.2%）、小学校 6 名（9.4%）、その他 45 名であり、現在の職場と回答した者が最も多かった。

表 1 対象者の基本属性（N=361）

	度数	%
年齢		
20 代	37	10.2
30 代	102	28.3
40 代	104	28.8
50 代	79	21.9
60 代以上	39	10.8
性別		
男性	172	47.6
女性	188	52.1
無回答	1	0.3
職種		
施設長・所長	74	20.5
事務職員	61	16.9
ケアマネージャー	41	11.4
社会福祉士	13	3.6
指導員	33	9.1
介護福祉士	73	20.2
看護師・保健師	66	18.3

4. HIV/AIDS に関する知識

各設問の正答数および正答率を表 3 に示した。HIV/AIDS の病態、感染経路、予防、差別・偏見、感染者への配慮に関する設問では正答率は 8 割を超えていた。一方、治療に関する設問では正答率が 7 割に満たなかった。

5. 陽性者の自施設利用に関する意向に関連する要因

陽性者にサービスを提供したり、会ったりした経験のある者は 68 名（18.8%）であった。陽性者にサービスを提供したり会ったりした経験のある者は、そうでない者と比較して利用してもよいと有意に多く回答していた（オッズ比 2.8, 95% CI 1.4~5.8）（表 4）。

職種の回答が施設長・所長、事務職員であった 135 名を事務職グループ、ケアマネージャー、社会福祉士であった 54 名を福祉職グループ、指導員、介護福祉士、看護師・保健師であった 172 名をケア職グループとした。福祉職グループとケア職グループは、事務職グループと比較して「利用してもよい」と有意に多く回答していた（オッズ比 1.8, 95% CI 1.1~3.0）（表 4）。

HIV/AIDS に関する教育や研修を受けた経験の有無と陽性者の自施設利用に関する意向に関連があるかオッズ比（95%信頼区間）を算出したところ 1.4（0.9~2.4）であり、関連はなかった（表 4）。

利用してほしくないと回答した者の 46.4%が「他の陽性者に感染する可能性がある」と回答し、利用してもよいと回答した者の 80.9%が「普通の生活では感染しない」と回

表 2 対象者の特性と陽性者の自施設利用に関する意向

		利用して よい (N=121)		どちらかと いえば利用して よい (N=83)		どちらかと いえば利用して ほしくない (N=83)		利用して ほしくない (N=14)		分からない (N=48)		計
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
[年代]												
N=349	20代	16	43.2	7	18.9	6	16.2	0	0.0	8	21.6	37
	30代	34	34.3	22	22.2	26	26.3	3	3.0	14	14.1	99
	40代	33	33.3	24	24.2	24	24.2	4	4.0	14	14.1	99
	50代	25	32.9	22	28.9	19	25.0	1	1.3	9	11.8	76
	60代以上	13	34.2	8	21.1	8	21.1	6	15.8	3	7.9	38
[性別]												
N=348	男性	58	35.4	40	24.4	36	22.0	10	6.1	20	12.2	164
	女性	63	34.2	43	23.4	47	25.5	4	2.2	27	14.7	184
[職種]												
N=349	施設長・所長	22	30.1	19	26.0	20	27.4	7	9.6	5	6.8	73
	事務職員	20	33.9	7	11.9	14	23.7	5	8.5	13	22.0	59
	ケアマネージャー	12	30.8	15	38.5	7	17.9	1	2.6	4	10.3	39
	社会福祉士	5	38.5	3	23.1	3	23.1	0	0.0	2	15.4	13
	指導員	9	30.0	11	36.7	3	10.0	1	3.3	6	20.0	30
	介護福祉士	31	43.7	14	19.7	17	23.9	0	0.0	9	12.7	71
	看護師・保健師	22	34.4	14	21.9	19	29.7	0	0.0	9	14.1	64
[HIV/AIDSに関する教育や 研修を受けた経験]												
N=345	あり	64	39.8	40	24.8	35	21.7	4	2.5	18	11.2	161
	なし	53	30.8	42	24.4	41	23.8	10	5.8	26	15.1	172
	分からない	1	8.3	1	8.3	7	58.3	0	0.0	3	25.0	12
[陽性者にサービスを提供 したり会ったりした経験]												
N=346	あり	38	55.9	17	25.0	10	14.7	1	1.5	2	2.9	68
	なし	81	29.1	66	23.7	72	25.9	13	4.7	46	16.5	278

注) 各項目で欠損値があるため合計数が 361 に満たない。各項目で欠損値があるため割合の合計が 100% に満たない場合がある。

表 3 HIV/AIDS に関する知識 (N=361)

設問	正答数	正答率 (%)
1 HIV に感染したヒトは全員エイズを発病する	323	89.5
2 免疫機能が低下すると、感染症や悪性腫瘍(がん)にかかりやすくなる	305	84.5
3 食器の共用や入浴、一緒にプールで水泳することで HIV に感染することはほとんどない	311	86.1
4 HIV 感染の予防はコンドーム使用がきわめて有効である	332	92.0
5 大阪市では匿名・無料で HIV 検査(エイズ検査)を受けることができる	280	77.6
6 通常の HIV 検査では、感染から 2~3 カ月経過しないと感染しているかどうか分からない	140	38.8
7 HIV 感染症は医療の進歩で、服薬を継続することでエイズ発症をコントロールできる病気となった	242	67.0
8 最近では、HIV 感染者やエイズ患者への偏見・差別的な事件はまったく起こっていない	312	86.4
9 HIV 感染者やエイズ患者は、対人関係の悪化や孤独といった心理的な苦しみを生じやすい	341	94.5
10 自分が感染症にかかっているときは、エイズ患者等免疫力が落ちている人が周囲にいる可能性を考え、うつさないよう気をつけるべきである	302	83.7

表 4 陽性者の自施設利用に関する意向と各要因との関連

		利用してよい	利用してほしくない	オッズ比 (95%CI)
[陽性者へサービスを提供したり会ったりした経験]				
N=293	あり	55	11	2.8
	なし	146	81	(1.4~5.8)
[職種]				
N=301	福祉職・ケア職	136	51	1.8
	事務職	68	46	(1.1~3.0)
[HIV/AIDSに関する授業や研修を受けた経験]				
N=289	あり	104	39	1.4
	なし	95	51	(0.9~2.4)

注) 各項目で欠損値があるため合計数が361に満たない。95%CI : confidence interval。

表 5 陽性者の自施設利用に関する意向の理由 (複数選択)

	事務職	%	福祉職	%	ケア職	%	計	%
[利用してよいと思う理由]	N=68		N=35		N=101		N=204	
普通の生活やケアでは感染しない	51	75.0	31	88.6	83	82.2	165	80.9
住民は施設を利用する権利がある	30	44.1	18	51.4	51	50.5	99	48.5
差別はよくない	29	42.6	11	31.4	23	22.8	93	45.6
他の感染症と同じ対応をすればよい	35	51.5	14	40.0	37	36.6	86	42.2
その他	9	13.2	2	5.7	8	7.9	19	9.3
[利用してほしくないと思う理由]	N=46		N=11		N=40		N=97	
組織内の体制が整っていない	24	52.2	5	45.5	19	47.5	48	49.5
施設環境が整っていない	22	47.8	1	9.1	22	55.0	45	46.4
他の利用者に感染する可能性がある	22	47.8	3	27.3	20	50.0	45	46.4
自分たちが感染する可能性がある	13	28.3	3	27.3	16	40.0	32	33.0
ケアの方法がわからない	15	32.6	2	18.2	13	32.5	30	30.9
特別な気遣いが必要になる	18	39.1	4	36.4	6	15.0	28	28.9
感染予防策が負担である	15	32.6	2	18.2	10	25.0	27	27.8
理由はないが、なんとなく不安	9	19.6	4	36.4	4	10.0	17	17.5
その他	7	15.2	3	27.3	2	5.0	12	12.4

事務職:施設長・所長, 事務職員。福祉職:ケアマネージャー, 社会福祉士。ケア職:指導員, 介護福祉士, 看護師・保健師。

答していた。

6. 陽性者の自施設利用に関する意向の理由

全体の HIV/AIDS に関する知識の正答率は約 8 割であったが、利用してもよいと回答した理由は「普通の生活やケアでは感染しない」「住民は施設を利用する権利がある」「差別はよくない」、利用してほしくないと回答した理由は「組織内の体制が整っていない」「施設環境が整っていない」「他の利用者に感染する可能性がある」の順が多かった (表 5)。

7. HIV/AIDS に関する学習意欲

HIV/AIDS に関して学習したいと思う事項について尋ねたところ「パンフレットを読みたい」177名 (49.0%)、「研修を受講したい」170名 (47.1%)、「ホームページを見たい」92名 (25.5%) の順が多かった。

8. 陽性者の自施設利用に必要な準備

陽性者の自施設利用に必要な準備について尋ねたところ「職員が疾患について理解すること」「職員が感染予防策について理解すること」「利用者の健康に関する専門

表 6 陽性者の自施設利用に必要であると思う準備 (複数回答)

設問	度数		自施設利用意向				職種					
	全体 N=361	%	利用してよい		利用してほしくない		事務職		福祉職		ケア職	
			N=204	%	N=97	%	N=135	%	N=54	%	N=172	%
職員が疾患について理解すること	335	92.8	158	77.5	91	93.8	122	90.4	51	94.4	162	94.2
職員が感染予防策を理解すること	319	88.4	187	91.7	87	89.7	116	85.9	49	90.7	154	89.5
利用者の健康に関する専門医療機関のバックアップ体制があること	280	77.6	87	42.6	29	29.9	39	28.9	20	37.0	77	44.8
利用希望者の悩みを知ること	176	48.8	117	57.4	38	39.2	58	43.0	30	55.6	88	51.2
職員に対する相談窓口があること	171	47.4	101	49.5	39	40.2	54	40.0	27	50.0	83	48.3
利用者が受診している医療機関等からケース紹介を受けること	164	45.4	162	79.4	77	79.4	99	73.3	45	83.3	136	79.1
継続的な行政との連携があること	147	40.7	94	46.1	48	49.5	52	38.5	29	53.7	90	52.3
利用者の活用できる福祉制度を理解すること	136	37.7	76	37.3	29	29.9	40	29.6	15	27.8	71	41.3
地域で支援ネットワークがあること	126	34.9	81	39.7	43	44.3	52	38.5	19	35.2	76	44.2
その他	16	4.4	8	3.9	5	5.2	7	5.2	2	3.7	7	4.1

事務職：施設長・所長，事務職員。福祉職：ケアマネージャー，社会福祉士。ケア職：指導員，介護福祉士，看護師・保健師。

医療機関のバックアップ体制があること」の順に多かった(表6)。利用してもよいと回答した者が陽性者の自施設利用に必要であると回答した準備は、「職員が感染予防策について理解すること」「利用者が受診している医療機関等からケース紹介を受けること」「職員が疾患について理解すること」の順に多く、そうでない者が回答した準備は「職員が疾患について理解すること」「職員が感染予防策について理解すること」「利用者が受診している医療機関等からケース紹介を受けること」の順に多かった。

また、「利用してもよい」と回答した者は、そうでない者と比較して有意に多く「利用者の活用できる福祉制度を理解すること」(オッズ比 1.7, 95% CI 1.0~2.9)、「利用希望者の悩みを知ること」(オッズ比 2.0, 95% CI 1.3~3.4)が必要であると回答していた。福祉職グループとケア職グループは、事務職グループと比較して有意に多く、「利用者の活用できる福祉制度を理解すること」(オッズ比 1.8, 95% CI 1.2~2.9)、「職員に対する相談窓口があること」(オッズ比 1.8, 95% CI 1.2~2.7)が必要であると回答していた。

考 察

1. 陽性者の自施設利用に関する意向および陽性者の自施設利用に必要な準備

「利用してもよい」と回答した者は、過半数であり、事務職グループより福祉職グループとケア職グループに多く、また陽性者にサービスを提供したり、会ったりしたことのある者に多かった。「利用してもよい」と回答した理由に「普通の生活やケアでは感染しない」をあげており、

「利用してほしくない」と回答した者と比較して、陽性者の自施設利用に必要な準備として、「利用者の活用できる福祉制度を理解すること」、「利用希望者の悩みを知ること」が必要であると多く回答していたことより、具体的に陽性者の自施設利用をイメージすることができていたと考えられた。2003年に行われた社会福祉施設等職員を対象とした先行研究⁷⁾においては、HIV感染者を「できれば受け入れたくない」と回答した者の割合は全体の60%であったが、本研究では過半数の者が「利用してもよい」と回答していた。本研究では、HIV/AIDSに関する知識の正答率は約8割と高かったことや、「利用してもよい」と回答した理由として「普通の生活やケアでは感染しない」を多くあげていたことから、HIV/AIDSに関する正しい知識が回答に影響している可能性が考えられた。また、先行研究の実施から本研究の実施まで約9年が経過していることより、HIV/AIDS治療の進歩や陽性者の高齢化による介護ニーズの増加といった背景が回答に影響している可能性も考えられた。一方、利用してほしくないと回答した者は、利用してほしくないと回答した理由に「他の利用者に感染する可能性がある」をあげており、また「組織内の体制が整っていない」「施設環境が整っていない」など組織体制の不十分さを感じていた。以上のことから、陽性者の自施設利用を促進するために、HIV/AIDSは感染標準予防策の徹底により感染を防ぐことのできる感染症であることを研修するとともに、陽性者の自施設利用についての具体的なイメージを持つことができるような働き掛けが必要であると考えられた。

また、陽性者の自施設利用にあたって、福祉職グループ

とケア職グループは、事務職グループよりも「利用者の活用できる福祉制度を理解すること」、「職員に対する相談窓口があること」が必要であると考えており、陽性者と直接接する職種は具体的に陽性者の自施設利用をイメージできていることが分かった。

2. 陽性者の自施設利用に関する意向に関連する要因

エイズに関する教育や研修を受けた経験ありと回答した者は、経験なしと回答した者より9.1ポイント少なく、また受講時期で最も多かったのは現在の職場であった。HIV/AIDSの病態、感染経路、予防、差別・偏見、感染者への配慮に関する設問において、正しい知識を持たない者がいることが明らかとなった。介護老人保健施設職員等を対象とした先行研究において、HIV感染者の受け入れを考えていない施設の約4割がAIDSについての知識が乏しいことをその理由にあげており⁸⁾、本研究においても利用してほしくないと回答した者の46.4%が他の陽性者に感染する可能性があるかと回答していた。

また、陽性者にサービスを提供したり、会ったりした経験のある者は、そうでない者と比較して、利用してもよいと回答した割合が高かった。したがって、障がい者福祉施設職員への教育機会を持てるよう働きかけること、陽性者の体験談を語る場を設けるなどの研修会の充実を図ることによって陽性者受け入れを促進できると考えられた。

また、社会福祉施設等職員を対象とした先行研究においては、施設におけるHIV感染者の受け入れ経験により受け入れ意向に差はなかった⁷⁾が、本研究では陽性者にサービスを提供したり、会ったりした経験の有無により自施設利用の意向に差があった。先行研究⁷⁾においては、HIV感染者の受け入れ経験がある施設は全体の約2%であるが、本研究では施設毎の受け入れ経験をたずねていないことから、個人の受け入れ経験のみならず施設の受け入れ経験も含めた研究がさらに必要である。

3. 研究の限界と今後の課題

本研究は、対象者のサンプリングが非無作為抽出法であり、結果を障がい者福祉施設職員にそのまま一般化することはできない。また、横断調査によって陽性者受け入れ意向に関連するさまざまな要因について分析しており、直接因果関係を示すものではない。

結 語

わが国では、陽性者は年々増加しており、長期療養への支援が課題となっているが、障がい者福祉施設における陽性者の施設利用に向けた環境が整っているとは言いがたい。本研究結果より、大阪市という都市部の障がい者福祉施設職員が持つ陽性者の自施設利用に関する意向やその理由、陽性者の自施設利用に必要な準備が明らかとなった。

本研究では、回答者の56.5%が自施設を、どちらかと言えば利用してよい、または利用してよい、と回答した。さらに陽性者にサービスを提供したり会ったりした経験がある者、また職種が福祉職やケア職といった専門職である者ではその割合が高かった。これらは陽性者の自施設利用に関する意向に関連した要因の一部であり、今後施設利用に関連した要因に関する研究を積み重ね、介入の手法やその効果を検証し、陽性者の障がい者施設利用の促進につなげていくことが必要である。

謝辞

本研究にご協力くださった大阪市障害児・者施設連絡協議会に加盟する障がい者福祉施設職員の皆様に心より感謝申し上げます。

利益相反: 本研究において利益相反に相当する事項はない。

文 献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会：平成25年エイズ発生動向年報。2013.
- 2) 厚生労働省告示21号：後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針。2012.
- 3) 小西加保留：長期療養者の支援に関する研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の医療体制の整備に関する研究」平成16年度研究報告書(1/2)：235-238, 2005.
- 4) 下司有加：長期療養看護の現状と課題に関する研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」平成23年度研究報告書：139-143, 2014.
- 5) 小西加保留, 石川雅子, 菊池美恵子, 葛田衣重：HIV感染症による長期療養者とその受け入れ体制に関する研究。日本エイズ学会誌9：167-172, 2007.
- 6) 生島嗣：地域におけるHIV陽性者等支援のための研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「地域におけるHIV陽性者等支援のための研究」平成20年度総括報告書：1-27, 2008.
- 7) 小西加保留：HIV感染者の社会福祉施設利用受け入れに影響するサービス提供者側の要因について。厚生労働省の指標52：8-14, 2005.
- 8) 永井英明, 池田和子, 織田幸子, 城先真弓, 菅原美花, 山田由美子, 今井敦子, 遠藤卓, 大野稔子, 河部康子, 小西加保留, 山田三枝子：長期療養が必要なHIV感染者の受け入れ施設についての検討。医療62：628-636, 2008.

Intention to Accept HIV Infected People and Related Factors among Staffs Working at Facilities for the Care of the Handicapped People

Maiko Hosoi¹⁾, Noriko YASUI¹⁾, Tamami MATSUMOTO²⁾, Akinori OKUMACHI¹⁾,
Hidetetsu HIROKAWA¹⁾ and Hiroyuki HANBA¹⁾

¹⁾ Osaka City Public Health Office,

²⁾ National Institute of Public Health

Objective : To reveal intention to accept the HIV infected people (HIV-positives) and related factors among staff members working at facilities for the care of the handicapped people.

Method : A cross-sectional study using a structured self-administered questionnaire was carried out on December 2012. Targeted staff members were working at handicapped facilities in Osaka City. Participants were recruited from 116 facilities along with Osaka City Disabled Children and People Facilities Council. Five questionnaires were sent to each facility.

Results : Three hundred and ninety-five participants responded to the questionnaires (a response rate of 68.1%) but only data from 361 participants were used for analysis. In detail, 135 of them were clerical staffs, 54 were welfare staffs, and 172 were care workers. Two hundred and four participants agreed with the use of their facilities for HIV-positives, 97 participants did not agree and the others were undecided or unanswered. Participants who have met and/or cared for HIV-positives had a higher rate agreement than the others. Participants who didn't agree about the use of their facilities thought that the staffs needed to understand the characteristics of HIV/AIDS and infection control measures in order to accept the HIV-positives to their facilities.

Conclusion : The findings revealed that more than the half of the staff among disabled people facilities accepted HIV-positives to their facilities in Osaka City. Participants who didn't agree thought that the staffs needed to understand the characteristics of HIV/AIDS and infection control measures in order to accept the HIV-positives to their facilities.

Key words : HIV/AIDS, facilities for the care of the handicapped people, staff